

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名		不法投棄監視市民パトロールモデル地域事業		担当部署	市民環境部 クリーンセンター廃棄物対策課	
総合計画体系				根拠法令 計画など	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり				
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと		事業期間	開始	平成 <input type="text" value="17"/> 年度
(小項目)		ごみ処理				終期
施策	6	自然と共生できる循環型社会づくりの推進				
基本事業	2	クリーンセンターの運営及びごみ対策				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民							
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	廃棄物不適正処理の早期発見及び未然防止のため、地域住民によるパトロール隊の結成を促進する。							
成果目標	事業目標の達成度合	指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		パトロール隊認定団体数		9	10	11	12	12	団体

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	堀江地区不法投棄防止パトロール隊が新規結成され、全部で10地区となった。各地区パトロール隊では地域住民により継続的な監視パトロールや不法投棄の未然防止活動が実施された。 また、不法投棄監視パトロール連絡協議会により各関係機関のネットワークが確立され、市民と行政の協働による県道徳島北灘線の不法投棄物の撤去作業を行うなど、不法投棄撲滅に向けて、活発な市民運動が展開され、効果をあげている。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
		指標名	23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1	不法投棄連絡協議会の開催数	4	5	6	6	6	回
	2	地域住民・自治振興会等への説明回数	4	5	5	5	5	回
成果指標 <small>対象にどのような効果があつたか示す指標</small>	パトロール隊認定団体数		9	10	—	—	—	団体
	目標達成率(実績/目標)			100.0	—	—	—	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		280	276	252	252	252	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	280	276	252	252	252	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		1,886	1,886	1,886	1,886	1,886	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	臨時職員等(2,023千円/人)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6		
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		2,166	2,162	2,138	2,138	2,138	千円	

【事務事業名：不法投棄監視市民パトロールモデル地域事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	事務事業名を「不法投棄監視市民パトロール支援事業」に変更する。廃棄物不適正処理の早期発見及び未然防止のため、各地区パトロール隊による継続的な監視活動や情報収集を支援するとともにパトロール隊の活動にもかかわらず、市内では依然として不法投棄が繰り返されていることを周知し、不法投棄の撲滅に向けた市民運動の気運を醸成するよう努めている。 また、今年度も不法投棄監視パトロール連絡協議会による県道徳島北灘線の不法投棄物撤去作業を行う予定である。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	不法投棄の早期発見、未然防止につながるため、地域住民及び地区自治振興会等と協議をしながら、パトロール隊未結成地区に結成を働きかける。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 自然と共生できる循環型社会づくりの推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	不法投棄を許さない市民運動が高まり市内の環境美化が促進されるが、山間部や海岸沿いの地区とそれ以外の地区では不法投棄に対する意識に温度差が感じられる。
<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。			
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	地域住民と各行政機関の連携による協働事業の推進が期待される。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> <input type="text"/>			
	どのように改革するのか				